

北海道地方支部・道南支部から各自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ
北海道・苫小牧市・石狩市・札幌市・小樽市・室蘭市・函館市・北斗市・七飯町・江差町・
奥尻町

北海道地方支部と道南支部は1月～2月までの間、管轄の各地方自治体へ、海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを行い、喫緊の課題である船員職業の後継者の確保・育成のため、船員職業の重要性について説明した。

申し入れ先の自治体は北海道・苫小牧市・石狩市・札幌市・小樽市・室蘭市・函館市・北斗市・七飯町・江差町・奥尻町。

申し入れは山崎秀和北海道地方支部長（兼務道南支部長）と執行部、職場委員・現場組合員が同行し、また、組合政治参与の高橋亨北海道議会議員、池端英昭北海道議会議員、村山拓司札幌市議会議員、道畑克雄函館市議会議員、首藤孝治苫小牧市議会議員、上村賢石狩市議会議員にご同行いただいた。

各申し入れでは、山崎北海道地方支部長から、申し入れ文書を手交し、申し入れの内容を詳細に説明し、▽船員の確保・育成の促進▽海に親しむ活動▽船員税制▽フェリー・旅客船の維持・存続への支援▽カボタージュ規制の堅持一などについて理解を求めた。

北海道の各自治体への申し入れでは、全体的な反応として、海に囲まれ港や海運、漁業、船員の重要性について認識しており、船員の確保・育成への対策は重要な課題であり、海に親しむ活動を通して、船員の確保・育成に取り組み、漁業を盛り上げたいという考え方が示された。

一方、船員の住民税減免については、各自治体での税収入の面や公平な税徴収の観点から、特定の職種だけ減免を行った場合の影響など、課題が多いことから、他の自治体の動向を踏まえつつ、慎重に対応していきたいとの考え方が示された。

「海員だより」